

激動と苦難の50年を踏み越えて

『主なできごと』を振り返って』

むつ市、そして、新むつ市誕生

むつ市は、昭和34年9月1日、人口2万5千530人の『田名部町』と人口1万5千799人の『大湊町』とが合併し、県内8番目の新市『大湊田名部市』として誕生しました。

『田名部町』は旧南部藩由来の町であり、一方『大湊町』は旧海軍の町として急速に進化した町であったため、両町間の町風、町民感情には大きな相違があり、合併への道のりは容易ではありませんでした。

しかし、時代の流れにより昭和28年10月、町村合併促進法が施行されると、全



全国初の〇〇がな市『むつ市』誕生

国で新たに35市が誕生。当地域においても『田名部町』『大湊町』の合併に対する機運は急激に高まりました。両町は、市名の名称、市庁舎の建設位置、赤字財政等々の難題を抱えながらも昭和34年9月1日ついに合併、『大湊田名部市』としてスタートし、初代市長には県議会議員であった杉山勝雄氏を選ばれました。

さらに、昭和35年8月1日には、全国初のひらがな市名『むつ市』と改称しました。

以後、平成7年の合併特例法改正後、政府による合併特例債を中心とした行財政面の支援と三位一体改革による地方交付税の削減などで、平成11年からいわゆる平成の大合併の気運が全国で高まり、むつ市も平成17年3月14日、川内町・大畑町・脇野沢村と合併し、新『むつ市』が誕生しました。

平成21年は、市の本庁舎移転が予定されており、市民のみならず、市民のみなさまが利用しやすいバリアフリー構造で、耐震化された防災拠点としてご利用いただくこととなります。また、市制

施行50周年・合併50周年の記念すべき年に当たり、先達が築き上げた実績を礎に、将来の50年後を見据えて、産・学・官・民が一体となった市政運営を目指しています。

前市長杉山肅氏 思い半ばの急逝

平成19年5月31日、市長急逝との知らせに市庁舎内に激震が走りました。

杉山前市長は、昭和60年10月、8代市長として就任以来、6期22年にわたり、むつ・下北をけん引するリーダー的な存在でした。

原子力船『むつ』との共存共栄を図り、新『むつ』とも言える海洋地球研究船『みらい』へと夢をつなぎ、海洋科学分野での国際的な研究拠点都市の構想図を描いていたさなかの出来事でした。

また、国内初の使用済燃料中間貯蔵施設の誘致、市本庁舎の旧大型商業施設への移転など、多くの政策に精力的に取り組んできましたが、その思いも半ばでの急逝でした。

杉山前市長のこの思いを受け継いだのが、宮下現市長です。中間貯蔵施設は平成24年の操業開始が見え始め、市本庁舎も移転となる建物の改修が今年8月には終え、新庁舎での業務開始も9月末が予



現宮下市長初登庁

定されています。また、市にとって、長年の最重要課題でもありました累積赤字も平成23年度での解消が見込まれています。

下北のむつ市から日本のむつ市へ

新しい希望に向け、昭和34年9月に新市としてスタートした当市でしたが、旧両町の残した大きな債務は、財政に厳しくのしかかり、昭和41年度までの7年にわたり、財政再建準備用団体として懸命の努力を重ね、ようやく準備団体から脱却できたという状況でした。

合併初期の昭和35年当時、県では『下北開発計画』を、また当市でも新しい町づくりのため、10年後を目標に『新市基本計画』をつくり、『むつ製鉄』の誘致を柱にした『人口10万田園工業都市』の建設を目指しました。

しかし、昭和38年に下北の夢を託して登場した『むつ製鉄』は、鉄鋼業界の不況により挫折し、工業化による開発の夢は終わりを告げました。

このようなかで、昭和43年に下北半島は『下北半島国定公園』の指定を受け、観光地として新たなスタートを切りました。

『むつはまなすライン』が県道から国道279号に昇格、さらに『むつ』脇野沢、大間間も国道338号に昇格して完全舗装されるなど、少しずつ交通環境の整備が進められてきました。そして現在、住民の悲願である下北半島縦貫道路の建設が進行中であり、多くの分野で都市化の動きが具体化しつつあります。

むつ市は、誕生以来、都市の環境・基盤固めとして、観光施設、文化教育施設、医療施設、福祉施設などの整備を進める



日本夜景百選『夜のアゲハチヨウ』

昭和34年の新市スタートから特に力を入れたのが企業誘致でした。『人口10万田園工業都市』を目指し、工業化の柱にと大きな期待をもって最初に誘致を進めたのが『むつ製鉄』でした。結果的には鉄鋼業界の不況により昭和40年挫折、また農家の期待を担ったピート生産も、昭和42年六戸町にあったフジ製糖青森工場の突然の閉鎖とともに大きな打撃を受け破綻、開発の夢は政治不信を残したまま終わりを告げました。

企業誘致

『人口10万田園工業都市』を目指し、工業化の柱にと大きな期待をもって最初に誘致を進めたのが『むつ製鉄』でした。結果的には鉄鋼業界の不況により昭和40年挫折、また農家の期待を担ったピート生産も、昭和42年六戸町にあったフジ製糖青森工場の突然の閉鎖とともに大きな打撃を受け破綻、開発の夢は政治不信を残したまま終わりを告げました。

ここに『人口10万田園工業都市』の構想は挫折、政府は政治不信解消のために、新たな観点から下北開発を再検討することとなり、『アツギむつナイロン(株)』が設立され昭和42年3月から操業を開始しました。これは多数の社員を地元採用し、雇



企業誘致順調に…相次ぐ立地

用の拡大、人口流出の歯止めには大きな効果がありません。『アツギむつナイロン(株)』は、現在『アツギ東北(株)むつ事業所』となっています。

道路網が整

備された昭和60年代から平成年代にかけて、縫製工場『杉山(株)』(のちの(株)セアン)、電気機器部品メーカーの『(株)エイワ青森工場』、婦人服縫製メーカーの『アーバン大野ソーイング』、電気機器メーカーの『(株)むつ新鋭産業』、作業安全用品の『旬シヨシユール』、加工食品製造販売の『(株)ファーマーズ・キッチン』の6社が操業を開始しました。

その後日本の企業は、労働賃金が安く、用地取得が容易な東南アジアや中国など国外に進出するようになり、企業誘致を命題として努力を積み重ねてきた当市でしたが、交通の便、過酷な気象やコストなどから、企業から敬遠され、企業誘致は10数年間見るべき成果が上がりませんでした。現在は、『(株)エイワ青森工場』が『(株)エイワむつ倉庫』として、『(株)むつ新鋭産業』とともに事業を継続しています。

当市にとって喫緊の課題となっている『雇用の確保』については、平成20年10月に地域の各種団体や有識者等による『下北・むつ市経済産業会議』を立ち上げ、地元における人材育成とともに、企業誘致

においては市長自ら『トップセールス』をするなど、地元産業の基盤づくりとともに雇用確保対策に最善を尽くしていくこととされています。

主要道路網・航路の整備

むつ市発足当時、下北半島全市町村の共通の願いは、まず下北一周舗装道路の実現でした。国・県に対し、下北全市町村あげての陳情を繰り返し、少しずつ要望が実を結ぶようになっていきました。

昭和42年11月『むつはまなすライン』(野辺地〜大畑)が舗装完成。昭和44年11月には、県道『野辺地〜大間』間、全長102kmが全面舗装され、翌年昭和45年4月には主要地方道から、国道279号に昇格しました。その後、下北半島の海岸線に沿って工事を進めていた『海峡ライン』(大間〜脇野沢)川内が昭和53年10月開通したことにより、ようやく半島一周が可能となり、昭和56年には国道338号に昇格しました。

これらの国道は、昭和39年就航した『大間〜函館』間、平成3年12月就航の『大畑〜室蘭』間(平成10年〜休止)、昭和54年4月就航の『脇野沢〜蟹田』間フェリー、平成20年11月就航の『青森〜脇野沢〜佐井』間航路と併せ、当地域の観光・産業・経済の発展に寄与することとなりました。

さらに、地域発展に欠かせない『高速交通ネットワークへのアクセス』の整備をキーポイントに、平成4年6月、下北・上北の関係市町村、商工会、観光団体などで『下北半島縦貫道路建設促進期成同

盟会』を結成し、建設省(現国土交通省)、大蔵省(現財務省)ほか関係各方面へ積極的な働きかけを続けた結果、平成6年12月16日には、念願であった『地域高規格道路』が路線指定となり、むつ市から天間林村(現七戸町)までの約60kmが計画路線に指定されました。現在『有戸バイパス』6.3kmと『野辺地バイパス』6.9km合わせて13.2kmが供用開始しており、野辺地町から六ヶ所村までの延長6.3kmを『有戸バイパス』、むつ市内の延長9.2kmを『むつ南バイパス』、六ヶ所村から横浜町に至る延長5.8kmを『吹越バイパス』として整備を進めており、大間町までの路線延長を目指しています。

鉄道存続への闘い

道路とともに、下北の大動脈は、長年大湊線・大畑線の2つの鉄道でした。昭和43年9月、国鉄諮問委員会が赤字ローカル線を廃止勧告対象にした折、大湊線・大畑線が存亡の危機に立たされたことにより、同年同月、大湊・大畑線廃止反対期成同盟会を結成し、下北全域の住民はもとより、全県一体となって存続の運動を展開しました。

この時期、昭和43年5月に『十勝沖地震』、さらに昭和48年9月には集中豪雨に見舞われ、大湊線・大畑線とも線路が至るところで寸断されるなど、大変な被害を被りました。この事態に対し、『鉄道の存続を』と、市民総ぐるみの粘り強い運動を続け、何とか復旧・再開にこぎつけることができました。



上野駅正面ホールで行われた下北半島祭り

山』と『恐山』とが、ともに霊場地であることを縁に姉妹観光地の調印をしています。

また、昭和46年4月から自衛隊の協力で供用開始された『釜臥山・恐山線観光道路』は、平成9年12月に全面舗装が完成し、翌年5月17日に『かまふせパノラマライン』として供用開始、『高野山』『比叡山』と並ぶ三大霊場『恐山』への参拝周回観光コースとして人気を集めています。釜臥山展望台から眼下に望むアゲハチョウを思わせる夜景は、人気の観光スポットとして多くの方を楽しませてくれています。

平成17年3月の新むつ市誕生により、面積は下北半島内の多くを占めることとなり、川内では湯野川温泉、川内川渓流、大畑では薬研温泉・溪流、脇野沢では天然記念物のニホンザルなど、自然満喫型観光のほか、地場産品を目玉にした観光や体験



62年の歴史に幕を閉じた大畑線

しかし、その後も当局の方針は変わることがなく、大湊線は存続されたものの、昭和60年7月に大畑線は民営化され、『下北交通大畑線』として再スタートしました。しかし、その大畑線も平成13年3月31日、ついに62年の歴史に幕を閉じました。

2年後、膨大な赤字を抱える『国鉄』も『JR』と改称して民営化されました。

東北新幹線は平成22年度的全線開業を目標に建設工事が進められていますが、大湊線からの新青森駅、八戸駅までのアクセスや野辺地駅での接続の利便性向上など、大湊線の利用者の安定的確保策等、新たな課題への対応も必要となっています。

災害・苦難と復旧の時代

むつ市は、昭和40年代から50年代初め

型の観光を提供できるまでになってきており、誘客の増加に期待がかかります。

観光客を迎える地元の体制についても、平成10年7月にはJR大湊駅の隣にJR東日本がホテル『フォルクロロ大湊』をオープンしたのをはじめ、近年、市内では旅館・ホテルの新增改築が相次ぎ、宿泊受け入れ環境はかつてなく充実してきました。このような条件が整えられていくことにより、今後、市内に宿泊する観光客も増え地元商店街の経済活性化に大きな効果があるものと期待されています。

観光と密接な関係がある商工振興対策として、例年、地場産物を東京、仙台、名古屋、大阪、札幌など大都市でのイベントに持ち込みPRして販路拡大を図ったり、平成5年度には『むつ下北観光物産館』を、平成18年には『むつ来さまい館』を建設して下北圏域の観光物産の販売や、いろいろなイベントの企画等、観光振興のメイン基地として各種事業を進めています。

市は、農林水産物は地域の誇りとして、地域ブランド化による『むつ市』のうまいは日本一』推進プロジェクト事業を展開しており、市の基幹産業でありすべての産業の基幹ともなりうる第1次産業の拡充、『むつ市』のうまいは日本一』の第2ステージとなる販売強化の取り組みとして、『元氣むつ市応援隊』の結成や地産地消運動協力店の募集やインターネットの活用による『むつグルメ』の配信等を実施しています。

事業を推進するにあたって、商品やブランドに対する親しみや好感度を高める効果的なツールとして、イメージキャラクター



十勝沖地震で3階東側が崩落した市庁舎

にかけ、竜巻・地震・大雨・豪雪など相次ぐ大災害に見舞われ、苦難と復興の時代が長く続きました。

昭和43年5月16日、午前9時49分発生十勝沖地震(マグニチュード7.9、震度5)では、電気・電話が使用不能となったほか、大湊線、大畑線が不通、さらに、国道279号線、338号線が通行不能となり、むつ下北地方は陸の孤島と化しました。

死者1名、負傷者16名
住家全壊185戸、同半壊285戸、
同一部損壊409戸、
非住家被害342棟

また、昭和48年9月24日の大雨では、降り始めからの雨量が東通村砂子又では、460mm、むつ市でも188mmに達し、市内の中小河川・田名部川も至るところで堤防が決壊し、市街地の広い範囲で床

ター『ムッシュ・ムチュラン1世』と、キャッチフレーズ『てっぺん下北味・趣・覧むつ』つ星』を制作、広く活用し、むつ・下北の地場産物を印象づけ、むつ・下北ブランドの認知度向上と総合イメージづくりを推進し、農林漁業を始めとした関連産業の収益性を高めていくこととしています。

学校・社会教育の充実

市は、『市の発展は第一に人材の育成から』との認識のもとに、まず『健全な身体と健全な心』を育むべき環境の整備に努めてきました。厳しい財政状況のもとで、昭和37・38年にむつ中学校と大平中学校を分離独立し新設(ともに木造校舎)さらに昭和46年の第一田名部小、城ヶ沢小(昭48)、第二田名部小(昭50)、大湊中(昭55)、関根小(昭56)、大平小(昭59)、田名部中(昭61)、若生小(昭61分離新設)、むつ中(平3)、大平中(平5)、近川中(平9)、大湊小(平11)など、次々と近代的な鉄筋校舎の新築あるいは木造校舎の鉄筋化に大きな力を注いできました。今後、21年度には関根小学校、大畑中学校および脇野沢中学校の耐震補強実施設計を行うほか、第一川内小学校は平成23年度の完成、第三田名部小学校は平成24年度の完成を目標として建設に着手することとしています。

また、むつ下北管内の教員の研修拠点として、平成4年には『むつ市教育研修センター』を設置し、教育相談活動の充実を図っています。

ソフトの面では、国際社会に対応した語学教育の充実を図るための『外国語指導

上浸水が続出しました。
床上浸水1千981戸
床下浸水1千146戸

このほか、昭和40年9月5日、大平地区で発生した竜巻は、およそ3万㎡に被害をもたらし、昭和52年2月13日から15日まで降り続いた雪は、測候所観測以来最高となる175cmに達し、市内全域の交通は完全に麻痺、その被害額は11億円近くに及びました。

これら、市に与えた甚大な被害は、多額の災害復旧費となって、市の財政に重くのしかかりました。

下北観光・地場産物の活性化

東京オリンピックが終わわり、高度経済成長を背景として、余暇時間の増大、交通機関の整備、モータリゼーション等、生活環境にも大きな変化が見られるようになると同時に、人々の関心は、レジャーや観光へ向けられるようになっていきました。

しかし、当市を含め下北への観光客を呼ぶためには、第一に宿泊施設が足りないという致命的課題を抱えていました。ユース・ホステルのブームに乗り、『市営下北ユース・ホステル』を開館したのが昭和41年5月のことです。

そして、日本三大霊場『恐山』を中心とした自然豊かな『秘境下北』を観光の目玉に据え全国的なPRを展開し、昭和43年に『下北半島国定公園』に指定されたのを契機に、いよいよ下北半島の観光に大きな期待がかけられていきました。

昭和46年3月には、北海道立自然公園『恵

助手』の配置や情報化時代に対応したパーソナルコンピュータの市内全小中学校への導入など、21世紀を担う人づくりに向け着々と基盤整備を進めてきており、『子どもは地域の、たからもの』の理念のもと、平成19年12月には『むつ市教育プラン』を策定し、児童生徒の健全育成・学力向上を図り、義務教育9年間という長期スパンの中で、知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな児童生徒を育み、小中学校の連携を協力に推進していきます。

また、青少年だけに限らず、これからの高齢社会における生涯学習の活動拠点となる公民館を平成4年度に新築し、現在毎日のようにたくさんの方の市民サークル、婦人学級あるいは町内会などに活用されています。

長い間市民から強い要望があった図書館は、子どもからお年寄りまで利用しやすいように平屋建てとし、情報化時代に対応した最新の施設を備えた図書館として、平成12年4月1日にオープンしました。

平成20年4月1日からは、『青森県立下北少年自然の家』が青森県から譲渡をうけ、宿泊型生涯学習施設『むつ市下北自然の家』として、市が管理・運営することとなり、子どもから高齢者まで幅広い



整備が進む学校施設(大湊小学校)

い方々に利用できるようになりました。

一方、スポーツ施設の整備では、いち早く昭和44年に、野球場、陸上競技場、テニスコートを備えた総合運動公園をオープン、昭和51年には、市庁舎に隣接して『市民体育館』を建設、昭和56年には釜臥山スキー場に第2リフトを設置、スキー場ナイター設備の完成、野球場の改装など、市民が利用しやすい施設を完備しスポーツの振興を図ってきました。また、同年代れでも気軽に利用できる多目的広場を作り、老若男女多くの市民に利用され親しまれてきました。

特に、平成2年には陸上競技場を大改装し、第二種公認陸上競技場となり、数多くの選手がここから巣立っています。要望の強かったテニスコートのナイター設備も平成5年に整備、平成11年にはクレーコートを人工芝に改め観覧席も利用しやすいように整備しました。

平成18年4月1日にはむつ市ウェルネスパーク（しもきた克雪ドーム）が完成し、さらに同年12月には釜臥山スキー場拡張整備事業が終了し、スノーボード専用コース（ファンパーク）とキッズパークが利用開始されました。今後も多くのみなさんが四季折々自由な楽しみ方ができるような施設に整備していきます。

ごみ・下水道・環境

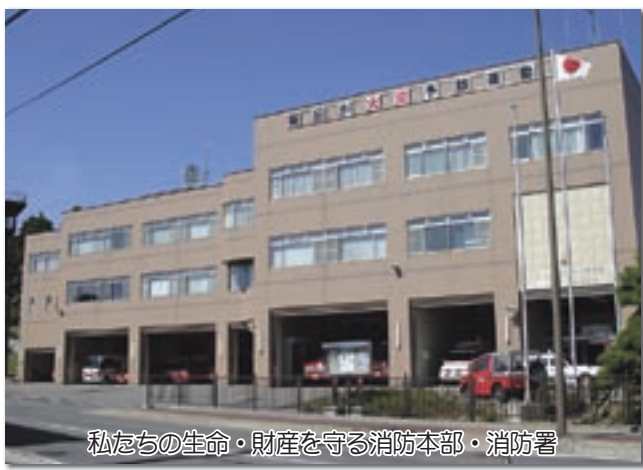
『ごみ処理』、『下水処理』は、市民生活に密接に関わっているとともに、『地球環境』にも多大な影響を及ぼします。

近年の大量生産・大量消費・大量廃棄

17年3月14日に、むつ市、川内町、大畑町及び脇野沢村が合併し、新「むつ市」が誕生したことにより、構成市町村が下北圏域1市1町3村となり、し尿処理のみ加入の上北郡の2町1村を加えた1市3町4村の構成となっています。

今後とも、構成市町村の一層の連携を図りながら、積極的に広域行政を推進することが必要となっています。

文化関係では、下北文化会館が、昭和60年10月28日にオープン、県内初の複合文化施設として建設『文化センター』、『コミュニティセンター』、『福祉センター』、『保健センター』、『視聴覚教育センター』および『児童科学センター』の6つの機能を備えた施設であり、圏域住民全体の交流の場として、かつ、文化、教育、福祉および保健等に関する活動を推進する各種団



型というこれまでの生活様式を改め、天然資源の消費を抑制し、環境負荷の低減を図る循環型社会を構築する必要があると認識されており、廃棄物の発生抑制や、再利用、再資源化など国を挙げて環境への負荷を低減する取り組みが進められています。

ごみ処理に関しては、市においても、循環型社会の形成を推進していく中で、ごみの減量化とリサイクルに取り組み、ごみの分別や資源ごみ集団回収等における市民のみなさまのご協力により、リサイクル率は県内第2位となっています。

また、新市となってから、課題となっていたごみの出し方の統一については、市内の各種団体から推薦された方々により構成された『むつ市廃棄物減量等推進審議会』からの答申を受け、平成21年4月から、むつ・川内・大畑・脇野沢各地区それぞれの特徴を生かしながら、ごみの出し方を見直し収集体制を統一しました。今後一層、循環型社会の構築に向けて、ごみの減量化とリサイクルを推進していきます。

次に早期実現を求められている下水道があります。生活レベルの向上に伴い、各家庭での水の使用量が年を追って増え続け、それに合わせて生活廃水も増えてきた結果、河川・海域での富栄養化汚染が顕著となり、公共用水域の水質保全を図るために下水道の整備が不可欠となりました。平成8年度から、厳しい財政状況のもと、下水道整備事業として管渠工事、下水道浄化センター進入路踏切拡幅工事、下水道浄化センター建設工事などを行い、平成

体等の研修と相互交流の場として、多くの方々に幅広く利用されており、平成21年度からは、施設の管理運営に民間の能力を活用しつつ、利便性の向上と経費の節減を図ること等を目的に指定管理者制度を導入しています。

消防関係では、消防本部・むつ消防署合同庁舎をはじめ大畑消防署、大湊消防署、川内消防分署及び脇野沢消防分署の1本部3署2分署に、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車及び救助資機材等を配備、また、人的な面では、救急救命士の養成、青森県防災航空隊への隊員派遣等により高度の知識及び技術の習得に努め、防火・防災に対する啓蒙はもとより、地域住民の生命・財産の保護に日夜努力しています。

また、平成21年2月に青森県が運用開始したドクターヘリは、救急現場からの出動要請も可能で、救急救命士とドクターヘリとの連携により、さらなる救命効果が期待されています。

平成12年12月、一般廃棄物（ごみ）等処理施設（アクセス・グリーン）の設置及び管理に関する事務が新たに共同処理事務に加わり、抜本的なダイオキシン類の排出対策として、むつ市・下北地域一体で平成12年度から平成14年度の3カ年をもって一般廃棄物（ごみ）等処理施設（アクセス・グリーン）を建設、平成15年4月1日から稼働しています。この施設は、ごみを高温で溶融してダイオキシン類をはじめとした有害物質を極限まで低減することができるとともに、ごみ処理後には再利用



15年4月には下水道が一部供用開始となりました。その後、下水道整備区域を拡大し整備を進めるため、平成20年6月に認可区域を拡大しています。

地球環境問題に関しては、近年特に地球温暖化の阻止に対し、国民規模で対処していく施策を取ることが求められています。市では、平成20年3月に『むつ市地球温暖化対策推進実行計画』を策定し、市の事業において温室効果ガスの削減に取り組んでいるほか、河川環境を保全するための『家庭でできる生活排水対策』など身近な環境問題にも取り組んでおり、市民一人ひとりができることから始めることの大切さを理解し、実施していくための意識啓発活動をしてきました。そして、平成21年2月から『もったいない・あおもり県民運動』の一環として、市内では食品スーパーを中心

が可能な『資源』が排出され、さらに、ごみの持つエネルギーを利用して発電するガスエンジン発電設備も備えています。

また、し尿処理業務については、下北圏域1市1町3村に上北郡の2町1村を加えた1市3町4村で共同処理していますが、老朽化、処理能力の低下が進んでいた既存施設を、衛生面・環境面において適正な処理を図ること、し尿・浄化槽汚泥等をリサイクルし、資源循環型社会の構築に寄与することを目的に、平成15年度から平成18年度の4カ年をもってむつ衛生センター新施設（汚泥再生処理施設）を建設、平成19年4月1日から稼働しています。この施設は、従来の処理に加え、処理後の最終残留物をさらに脱水し、助燃剤を製造するための資源化設備を併せもった施設であり、隣接する一般廃棄物等処理施設『アクセス・グリーン』において活用しています。



知的障害児施設『はまゆり学園』は、昭和44年に開設し、下北圏域から入所が必要な18歳までの児童を対象に日常生活訓練を実施、知的障害者更生施設『しもきた療育園』は昭和55年に開設し、18歳以上の方を対象として保護するとともに、その更生に必要な支援および訓練を行なっています。現在これらの施設は、平成18

に5社の協力を得て、レジ袋の無料配布を中止して有料化、原材料資源・運送燃料の節約・二酸化炭素排出の抑制などにつながる事業を、市民みなさまのご理解とご協力を得て実施しています。

広域行政

昭和46年、むつ市を中核都市とする1市3町4村が『下北地域広域市町村圏』として自治省から圏域指定を受け、『恵まれた自然と調和のとれた活力、潤いに満ちた下北圏域の形成』をスローガンに、各種『広域行政』施策を進め、圏域内外との交流を図り、魅力ある圏域の発展に努めてきました。

医療関係では、昭和46年4月設立の一部事務組合下北医療センターの基幹病院でもあるむつ総合病院が青森県の自治体病院機能再編成計画において下北地域保健医療圏の中核病院に位置づけられ、圏域内で脳卒中、癌および心筋梗塞などの一般的な医療を完結させるため、むつ総合病院の医療機能の充実強化を図っています。

慢性的な医師不足のなかで、平成16年度には新医師臨床研修制度による臨床研修病院にも指定され研修医確保に成果を挙げているほか麻酔科、小児神経科など診療科目の拡充も図っています。

一方、川内、大畑、脇野沢の各診療所は1次医療機関として初期医療を担い、2次医療機関のむつ総合病院との機能分担・医療連携を図りながら、限られた医療資源の効率的活用を図っています。下北地域広域行政事務組合では、平成

年4月1日から順次施行された障害者自立支援法により、『措置』から『契約』の時代へ移行したことにより、少子高齢化社会に向け福祉サービスを一元化し、『保護』から『自立』に向けた理念で運営・支援をしています。

電子計算センターは、昭和47年に下北圏域の1市3町4村により設置されました。税・国民年金・水道料金等の大量定型的事務の電算化を皮切りに、ホストコンピュータを順次レベルアップし、平成2年のカタカナから日本語漢字化処理の移行による住民記録・印鑑証明のシステム稼働、平成12年の介護保険システム稼働など時代時代の高度情報社会に即応したシステムの構築をしてきました。現在は、圏域の構成町村が単独処理へ移行したため、市単独で運営していますが、今後も各種データ処理の改善、プログラム開発のほか、市民みなさまへの行政情報的確な提供を支援する機能を維持していきます。



姉妹都市会津若松市との交流
年々盛んになるPA国際交流



士たちは全国に散りじりになってしまいましたが、ここには今なお多くの子孫が住み、市政・経済ほか多くの分野においてむつ市発展の大きな力となっています。このような特別の縁があつて結ばれた会津若松市との姉妹都市の絆は、さらに深く強固なものに発展していくことでしょう。

このほか、現在実施されている介護保険制度における『下北圏域介護認定審査会』や、障害者制度における『下北圏域障害者程度区分認定審査会』のように、制度の運用といったソフト的な領域において、下北圏域全体で対応する方がより現実的かつ効果的な広域行政施策に対応しています。

姉妹都市と国際交流

昭和59年9月23日、福島県会津若松市と当市間で姉妹都市の盟約がなされました。むつ市制施行25周年にあたるこの年、会津若松市は鶴ヶ城築城600年という記念すべき節目の時にあたりました。以来、今日までいろいろな形で相互の交流が図られ友好親善の輪が広がってきています。会津若松市と当市の関係は戊辰戦争に敗れ故郷を失った旧会津藩士とその家族1万7千人余が斗南の地に移住し、円通寺に藩庁を置き斗南藩を興した明治3年にさかのぼります。その後、廃藩置県で藩

また、インターネットをはじめとする通信メディアの世界的な普及は、各種分野に渡る情報の共有や相互理解が急速に進出し、国際交流が発展する時代となりました。市の国際交流の先駆けは、アメリカ西海岸のポート・エンジェルズ市からやってきた市民ミュージカル「ロゴス」公演で、民間交流がきっかけとなりました。平成7年には「田名部高校」と「ポート・エンジェルズ高校」とが姉妹高校の盟約を結び、その後さらに「むつ国際交流協会」と「ポート・エンジェルズ市半島国際交流協会」との間の姉妹団体締結に拡大していきました。これを契機に平成7年8月13日には、これを契機に平成7年8月13日には、行政レベルでむつ市とポート・エンジェルズ市とが姉妹都市の盟約を結び、以来、中学生を対象としたジュニア大使派遣、修学旅行での訪問など、毎年いろいろな形で相互に交流し合うことで国際的視野を育む良い機会となつてきています。今後、国境の壁を越えて始まった国際

交流の輪が多方面でも進展していくことが期待されています。

原子力船「むつ」から海洋地球研究船「みらい」へ

海洋地球研究船「みらい」は、昭和44年6月12日に進水した日本最初の原子力船「むつ」が実験終了後大改装を施し生まれ変わったものです。

かつての原子力船「むつ」は昭和45年7月19日、東京からの太平洋処女航海を終え、大湊定係港へ入港。昭和47年8月25日原子炉が完成。紆余曲折を経て昭和49年8月26日午前0時に出港。実験開始後まもなく放射線漏れを生じたため帰港でさす約50日間太平洋上を漂流。政府・県・市・漁業団体と母港を大湊から移転する等と内容とする協定を締結し帰港。

その後、佐世保で遮蔽改修工事を行い、大湊定係港に回航。昭和63年1月27日完成した関根浜定係港に回航されました。平成2年3月29日に16年ぶりに臨界達成、同10月5日太平洋上で出力100%を達成し、平成3年2月14日船舶検査に合格、日本初の原子力船に。その後、沖ノ鳥島、ハワイ諸島、フィジー諸島など同12月12日まで4度の実験航海を実施。実験終了後解役となり、その後関根浜で船体を3つに切断、真ん中の原子炉部分を撤去した後、大改修を施し、世界最



多数の漁船が取り囲み出港を阻止



海洋地球研究船「みらい」



使用済燃料中間貯蔵施設完成予想図

サイクル燃料備蓄センター」立地可能性調査を依頼

- 平成12年12月 事業者から立地可能性調査の実施を回答
- 平成13年1月 事業者が日本原子力研究所関根浜港周辺地域の文献調査を開始
- 平成13年3月 事業者が市内に「むつ調査所」を開設
- 平成13年3月 むつ市議会が「調査特別委員会」を設置
- 平成13年4月 事業者が現地調査を開始
- 平成14年5月 事業者からの調査中間報告を受け、「地区別説明会」開催（市内17か所 5・21・6・15）
- 平成15年4月 事業者が立地可能性調査報告書を市に提出
- 平成15年4月 事業者が事業構想を公表

そのような中、平成7年に「むつ」から生まれ変わった海洋地球研究船「みらい」の運航をサポートするために海洋科学技術センターむつ事務所（現独立行政法人海洋研究開発機構むつ研究所）が関根浜地区に開設され、さらには、(財)日本海洋科学振興財団むつ海洋研究所、日本原子力研究所（現独立行政法人日本原子力研究開発機構青森研究開発センターむつ事務所）むつ事業所海洋調査研究室が大湊地区へ開設されました。また、平成8年にはむつ科学技術館が関根浜地区に開館するなど、市内には海洋科学関連施設の集積が図られてきました。

平成13年に策定した「新・むつ市長期総合計画」と平成19年9月に策定した「むつ市長期総合計画」において、海洋科学研究拠点の形成を掲げ、海洋科学に関連する更なる研究機関、産業の誘致に努めるとともに、学会やシンポジウムの誘致、海洋講座の充実により研究者等との交流の場の創出を図り、国内外の多くの海洋学者、技術者が研究、調査にいそむることができる、海洋研究拠点都市としての整備を進めることとしています。

使用済燃料中間貯蔵施設

「誘致」の軌跡」 「地域」の共生」

まず、当時の杉山市長が市議会に対しての誘致表明を経て、協定書調印までの経緯をたどってみます。

○平成12年11月 市が事業者（東京電力株）に対し、「リ

- 平成15年6月 市長がむつ市議会第176会定例会において誘致表明
- 平成15年7月 事業者へ立地要請
- 平成15年5月 「市民説明会」開催（市内4か所 5・31）
- 平成15年5月 「中間貯蔵施設に関する専門家会議」開催（4・16・5・21 計5回）

○平成16年2月 事業者から市および青森県に対し「リサイクル燃料備蓄センター」の立地協力を要請

○平成17年10月19日 市および青森県が「リサイクル燃料備蓄センター」の立地を了承

市議会では、調査特別委員会を設置し、計15回にわたる委員会や先進地視察を行い、施設に対する理解を深めています。また、対市民レベルでは、事業者による立地可能性調査中間報告を受け、その内容について、市内17か所における地区別説明会や、事業構想に関する専門家の意見を聞くための計5回にわたる「専門家会議」、市内4か所の「市民説明会」を経て、平成15年6月定例市議会において、市長は「むつ市を含む下北地域の活性化に寄与し、ひいては、豊かな郷土づくりに貢献するところは大きいと確信している」として、誘致表明しました。

市町村合併後も、旧町村部を対象とした市民説明会を開催してコンセンサスの合意に努めました。

平成19年3月22日に使用済燃料貯蔵事業許可申請書を国へ提出し、平成24年の開始を目指しています。誘致による交付金の活用により、赤字解消計画に沿って、平成23年度での累積赤字からの脱却も見えています。

これに対し、市長は「少子・高齢化社会を迎え、介護保険制度の充実促進、教育環境の整備および地方分権の推進、地域産業を基軸とした地域活性化、雇用機会の拡大など、多様化する市民ニーズに添えていくために、恒久的財源の確保が重要課題と考え、誘致の可能性を打診してきた」と答えています。

その後、市長は、同年12月定例市議会の全員協議会において「東京電力株に対する立地可能性調査依頼」に関する報告をします。

また、関連施設を活用した雇用機会の拡大や地域産業全体の活性化のための新たな取組に対する期待も膨らみます。今後、施設と地域との共生は、不可欠です。「新生むつ市」の将来像として据える「人と自然が輝くやすらぎと活力の大地陸奥の国」を実現するための政策の大きな一つの柱として、むつ市民がむつ市民として、誰もが心豊かに、生き生きと暮らすための大きな原動力となることでしょう。